

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：32652

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H03645

研究課題名(和文) 日本人の情報行動、その四半世紀にわたる変遷と超高齢社会における課題の検討

研究課題名(英文) The Information Behavior of the Japanese: Examination on It's Change for 25 Years and the Issues in Aging Society

研究代表者

橋元 良明 (Hashimoto, Yoshiaki)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：50164801

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 28,740,000円

研究成果の概要(和文)：1995年以降、5年ごとに実施している日本人の情報行動の2020年調査を実施した。この調査は日記式調査および質問票調査からなり、テレビ視聴時間やインターネット利用時間を分単位で計測し、経年的推移を見るものである。また、質問票調査からは、ネット利用率やSNS利用率、信頼する情報源、情報源の重要度評定の変化を知ることができる。

調査の結果、この25年間でとくに若年層においてテレビ視聴時間が減少し、2000年以降、ネット利用時間が増加したことがデータで裏付けられた。しかし、2020年調査は、コロナ禍で実施されたものであり、在宅時間が増加したこともあり、テレビ視聴時間が微増した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

テレビ視聴時間だけでなく、日常生活におけるインターネット利用時間も含め、情報行動時間の推移を25年間継続して調査しているのはこの「日本人の情報行動調査」だけである。この調査によって、日本人の情報行動がどのように変化してきたのか、その実態をみることができる。また、年齢層や性別、学歴、年収等のデモグラフィック要因による情報行動の差異も分析しており、年齢的なデジタルデバイドの解消をはかるための方策についての糸口を提唱できる。

研究成果の概要(英文)：Since 1995, we have conducted surveys of Japanese information behavior every five years. In 2020 we made 6th survey. This survey consists of a diary survey and a questionnaire survey, which measures TV viewing time and Internet usage time and analyze change over time. In addition, from the questionnaire survey, it is possible to know the changes in the Internet usage rate, the SNS usage rate, the reliable information source, and the importance rating of the information source.

As a result of the survey, the data confirmed that the TV viewing time has decreased, especially among young people, in the last 25 years, and the Internet usage time has increased since 2000. However, the 2020 survey was conducted under covid-19 situation, and the time spent at home increased, resulting in a slight increase in TV viewing time.

研究分野：社会心理学

キーワード：日本人の情報行動 訪問留置調査 日記式調査 テレビ視聴時間 インターネット利用率

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

20 世紀末以降の携帯電話およびインターネットの普及やその技術・サービスの発展に伴い、国民の生活様式や我々を取り巻くメディア環境の変容が急速に進みつつある。生活の利便性の向上はもとより、消費行動、教育等、あらゆる側面で我々の生活は大きな変化をとげている。また、インターネットの普及により、テレビ、新聞、雑誌の利用時間は減少し、文化面でも一般人が自由に生産に参加する CGM(消費者生成メディア)が一般化した。こうしたメディア環境の変容は市民の情報取得行動のみならず、人々の社会関係の維持・形成のあり方に、ひいては社会的統合あるいは分断の構造に大きな影響を及ぼす可能性をもつ。日本においては申請者(橋元)を中心とした「日本人の情報行動プロジェクト」がメディア環境と情報行動の変容に関する実証的知見を提供する中心的役割を担ってきた。

2020 年において、その第 6 回目の全国調査を実施し、四半世紀にわたる日本人の情報行動の変化を明らかにしようと試みた。

2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、25 年にわたる日本人の情報行動の変遷を数値として追跡することにある。「日本人の情報行動プロジェクト」による全国調査は 1995 年から開始されており、情報行動に関する時間量(日記式調査)や内容およびそれに関連する意識(質問票調査)に関する変化を追跡している。

インターネット利用時間も含め、25 年にわたる日本人の情報行動の変遷をたどることのできる研究は「日本人の情報行動プロジェクト」に限られる。本研究を実施しなければ、過去の学術的資産との継続性を保ったデータを得る機会が失われてしまう。

本研究の第二の目的は、高齢層の情報行動やメディアに関連する意識、個人情報提供に関する意識等に関する調査も合わせて実施し、新しい情報環境に対する高齢者の不適応問題や、とくに医療・健康の領域で必要不可欠な高齢者からの個人情報提供にまつわる諸課題を解明することにある。

さらに最終年度は、このコロナ禍における人々の情報行動、諸意識についても調査した。

3. 研究の方法

(1)2018 年度中高齢者情報行動調査

調査対象者：中央調査社の個人マスターサンプルから抽出した全国 40 歳から 79 歳の男女最終回収票 827。有効回答数 827 票、調査期間：2018 年 11 月 22 日～2018 年 12 月 25 日

(2)2019 年度「日本人の情報行動調査」(2020 年 2-3 月実施)

調査対象：全国満 13 歳以上 79 歳以下の男女。住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出(全国 198 地点)調査員による個別訪問留置法。抽出標本数 3,500 人。有効回収票 1,790 人(回収率 51.1%。調査実施期間：2020 年 2 月 13 日～3 月 1 日

(3)2020 年度 コロナ禍における人々の情報行動、諸意識に関する調査

調査対象：全国満 20 歳以上 79 歳以下の男女。調査方法：ランダムロケーション・クォータサンプリング(全国 40 地点)。調査員による個別訪問留置法。回収数 480。調査実施期間：2021 年 1 月 19 日～1 月 21 日

4. 研究成果

(1) 2018 年度中高齢者情報行動調査

年齢層別のインターネット利用状況は以下の通りであった(単位:%)

| | | | | | |
|--|------|------|------|------|-----------------|
| | 40 代 | 50 代 | 60 代 | 70 代 | ² 検定 |
|--|------|------|------|------|-----------------|

| | | | | | | |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-----|
| PC | メッセージ | 63.6 + | 65.7 + | 50.0 | 34.0 - | *** |
| | サイト・アプリ | 71.2 + | 71.7 + | 53.0 | 34.6 - | *** |
| タブレット | メッセージ | 21.1 + | 17.4 | 14.6 | 12.1 | † |
| | サイト・アプリ | 39.2 + | 26.7 | 20.8 | 12.4 - | *** |
| スマートフォン | メッセージ | 91.8 + | 83.8 + | 61.7 - | 30.4 - | *** |
| | サイト・アプリ | 90.8 + | 79.3 + | 55.3 - | 22.2 - | *** |
| 従来型携帯 | メッセージ | 12.7 - | 19.6 - | 32.3 | 44.8 + | *** |
| | サイト・アプリ | 4.9 | 3.4 | 8.9 | 7.7 | † |

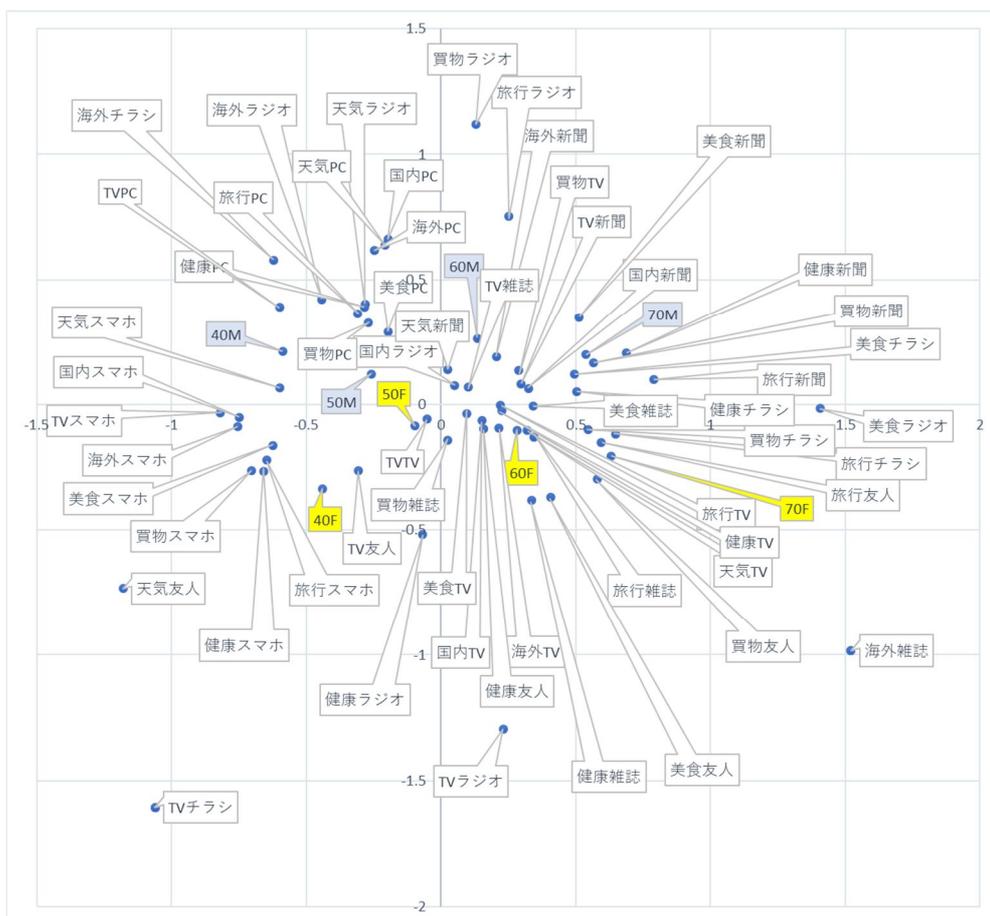
²検定の列の記号は、²検定の結果、***: $p < .001$ 、** : $p < .01$ 、* : $p < .05$ 、† : $p < .10$ で有意であることを示す。

各年齢層の数値右肩の記号は、残差分析の結果、+ : $p < .05$ で有意に高い、- : $p < .05$ で有意に低いことを示す。

ネット利用に関して、ロジスティック回帰分析の結果、最も影響力の大きかった要素は60代で「世帯年収」次いで「学歴」、70代では「学歴」であった。

マスメディア利用に関し、テレビについてはすべての属性について全体平均および行為者平均ともに有意な差が見られた。女性と60代以上の年層、中学・高校卒および非有職者で利用時間が長くなっており、この傾向は全体平均および行為者平均ともに同様である。新聞については性別による差が見られないが、年層では70代の利用時間が全体平均で54.0分と他の年層に対する差が大きく、中学・高校卒および無職についても利用時間が長くなっている。ラジオは属性による差がほとんど見られないが、年層別の全体平均で70代が76.1分と特に長くなっている。

情報の種類ごとの、最もよく利用する情報源を目的変数、性年代を説明変数として、多重対応分析を行った結果が下図である(数値は年齢層、Fは女性、Mは男性を表す)。



(2)2019年度「日本人の情報行動調査」(2020年2-3月実施)

1995年以降、5年ごとに実施している日本人の情報行動の2020年調査を実施した。この調査は日記式調査および質問票調査からなり、テレビ視聴時間やインターネット利用時間を分単位で計測し、

経年的推移を見るものである。また、質問票調査からは、ネット利用率やSNS利用率、信頼する情報源、情報源の重要度評定の変化を知ることができる。

調査の結果、この25年間でとくに若年層においてテレビ視聴時間が減少し、2000年以降、ネット利用時間が増加したことがデータで裏付けられた。しかし、2020年調査は、コロナ禍で実施されたものであり、在宅時間が増加したこともあり、テレビ視聴時間が微増した。

以下にこの25年間の主なメディアの利用時間(テレビについては併せて行為者率)の推移を示した。

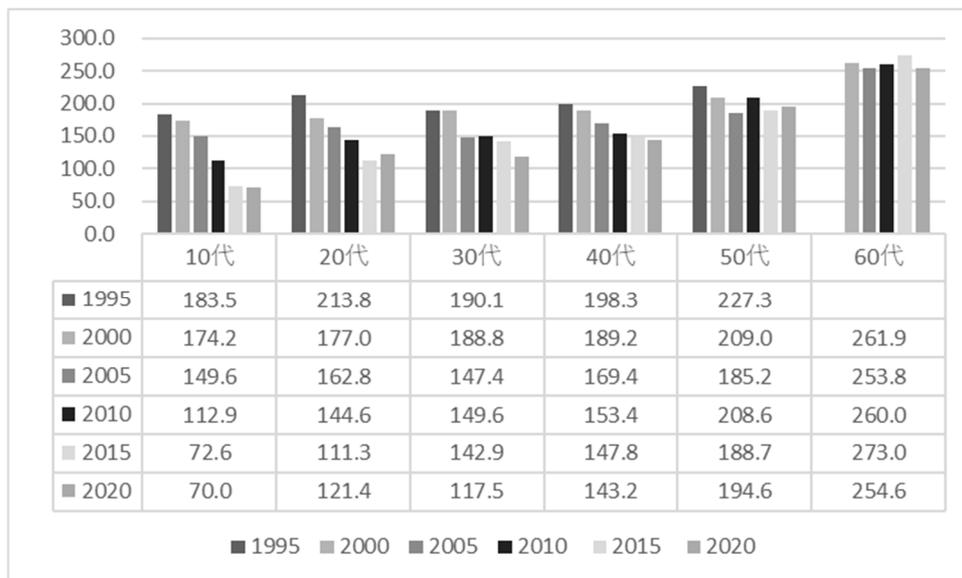


図 年齢層別テレビ視聴時間の推移(単位:分)

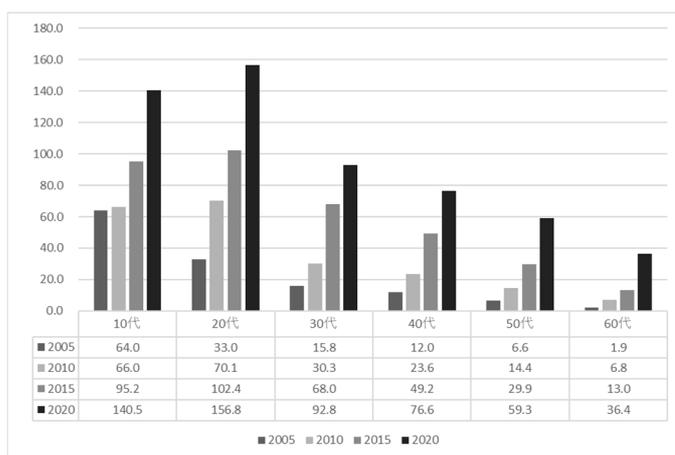


図 汎モバイルネットの年齢層別利用時間推移(単位:分)

(3)2020年度 コロナ禍における人々の情報行動、諸意識に関する調査
 質問票調査から得られた主な結果を以下に示す(数値はすべて%)

| | 増えた | 変わらない | 減った | あてはまらない |
|--|------|-------|------|---------|
| (1) 会社での勤務時間 | 3.8 | 45.0 | 17.7 | 33.5 |
| (2) 自宅も含めた、すべての勤務時間 | 6.3 | 48.8 | 12.1 | 32.9 |
| (3) 自宅で過ごす時間 | 61.7 | 33.5 | 2.9 | 1.9 |
| (4) 外出している時間 | 1.7 | 16.0 | 80.6 | 1.7 |
| (5) テレビでニュース番組を見る時間 | 29.2 | 60.0 | 3.1 | 7.7 |
| (6) 民放テレビでワイドショー(めざましテレビ、羽鳥慎一モーニングショー、ひるおび!、ミヤネ屋など)を見る時間 | 18.5 | 60.4 | 4.4 | 16.7 |
| (7) パラエディなどエンタメ番組を見る時間 | 14.6 | 59.0 | 14.0 | 12.5 |
| (8) 録画しておいた放送や映像ソフト(DVDなど)を見る時間 | 23.8 | 42.9 | 7.5 | 25.8 |
| (9) ネット・アプリで書き込みをする時間 | 5.0 | 28.5 | 3.3 | 63.1 |
| (10) ネット・アプリでメッセージの交換をする時間 | 9.6 | 37.9 | 2.3 | 50.2 |
| (11) ネット・アプリでニュース記事を見る時間 | 24.6 | 42.9 | 1.0 | 31.5 |
| (12) Netflix(ネットフリックス)、Amazonプライムビデオなどのオンデマンド型の動画配信サービスを見る時間 | 20.4 | 20.4 | 1.3 | 57.9 |
| (13) ゲームで遊ぶ時間 | 16.0 | 25.2 | 2.3 | 56.5 |
| (14) ゆっくり休息し、リラックスできる時間 | 30.6 | 63.8 | 11.9 | 3.8 |
| (15) 自分を見つめ直したり、気持ちの整理をしたりする時間 | 25.4 | 62.1 | 5.6 | 6.9 |
| (16) 自分の将来を考える時間 | 28.1 | 60.2 | 4.2 | 7.5 |

表 コロナ禍での主な情報行動時間、生活時間の増減

| | 増えた | 変わらない | 減った | あてはまらない |
|----------------------|------|-------|------|---------|
| (1) 同居者以外の人と会って話す機会 | 4.2 | 30.4 | 62.5 | 2.9 |
| (2) 同居者以外の人と電話で話す機会 | 19.2 | 60.6 | 14.0 | 6.3 |
| (3) 友人と会って話す機会 | 0.8 | 20.4 | 74.8 | 4.0 |
| (4) 離れて暮らす家族と会って話す機会 | 2.5 | 27.3 | 53.5 | 16.7 |
| (5) 友人・知人と会って飲食する機会 | 0.2 | 7.7 | 85.4 | 6.7 |
| (6) 習慣的な運動 | 7.7 | 49.4 | 27.5 | 15.4 |

表 人とのコミュニケーション時間の増減等

| | 利用している | 利用していない |
|--|--------|---------|
| (1) 仕事・学習でZoomを使う | 14.4 | 85.6 |
| (2) 仕事・学習でその他の遠隔会議システムやビデオ通話を使う(Webex, Skypeなど) | 10.9 | 89.2 |
| (3) プライベートでZoomを使う | 9.0 | 91.0 |
| (4) プライベートでその他の遠隔会議システムやビデオ通話を使う(Webex, Skypeなど) | 8.5 | 91.5 |

表 遠隔ビデオシステム利用の実態

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 橋元良明 | 4. 巻 No.310 |
| 2. 論文標題 日本人のテレビ離れは本当か？ | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 『中央評論』 | 6. 最初と最後の頁 22 - 28 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 橋元良明・片桐恵子・木村忠正・是永論・辻大介・森康俊・小笠原盛浩・北村智・河井大介・大野志郎 | 4. 巻 No.36 |
| 2. 論文標題 中高年齢層の情報行動『東京大学大学院情報学環』 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 『情報学研究 調査研究編』 | 6. 最初と最後の頁 263-320 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 橋元良明 | 4. 巻 No.361 |
| 2. 論文標題 人はなぜ買のために走るのか 影響力はネットよりテレビ | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 『Journalism』 | 6. 最初と最後の頁 20-27 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 橋元良明 | 4. 巻 No.128 |
| 2. 論文標題 コロナウィルス感染症をめぐるデマ / 買い走りとメディア報道 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 『民放経営四季報』 | 6. 最初と最後の頁 6 - 9 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 橋元良明 | 4. 巻 38巻1号 |
| 2. 論文標題 新型コロナ禍中の人々の不安・ストレスと抑鬱・孤独感の変化 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 『情報通学会誌』 | 6. 最初と最後の頁 25-29 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 橋元良明 | 4. 巻 Vol.58 |
| 2. 論文標題 高齢者のIT利用の実態と課題 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 『GeriatricMedicine老年医学』 | 6. 最初と最後の頁 1073-1076 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 篠田詩織・堀川裕介・天野美穂子・大野志郎・間形文彦・藤村明子・橋元良明 | 4. 巻 No.37 |
| 2. 論文標題 ネット社会の個人情報と信用 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 『東京大学大学院情報学環 情報学研究 調査研究編』 | 6. 最初と最後の頁 235-286 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 大野志郎・天野美穂子・橋元良明・堀川裕介・篠田詩織・間形文彦・藤村明子 | 4. 巻 No.37 |
| 2. 論文標題 ネット社会のコミュニケーションを巡る諸問題 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 『東京大学大学院情報学環 情報学研究 調査研究編』 | 6. 最初と最後の頁 287-332 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------------|
| 1. 著者名 橋元良明 | 4. 巻 Vol. 63No. 4(通巻729号) |
| 2. 論文標題 新型コロナ危機状況における在宅勤務、ビデオ鍵システムの利用実態とデモグラフィック要因による格差 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 『日本労働研究雑誌』 | 6. 最初と最後の頁 69-73 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 橋元良明 | 4. 巻 no. 946 |
| 2. 論文標題 便利な端末が私たちにしていること | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 『世界』 | 6. 最初と最後の頁 90 - 100 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

| |
|---|
| 1. 発表者名 橋元良明 |
| 2. 発表標題 日本の若者の情報行動の変化とネット社会における世論形成の特質 |
| 3. 学会等名 大連外国語大学招待講演 (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名 橋元良明 |
| 2. 発表標題 日本の若者の情報行動の変化 |
| 3. 学会等名 東北大学 (中国・瀋陽) 招待講演 (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 橋元良明 |
| 2. 発表標題 若年層における情報行動 乳幼児の情報機器利用の問題点も合わせて |
| 3. 学会等名 日本情報教育学会第1回大会招待講演(招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名 篠田詩織、大野史郎、天野美穂子、堀川祐介、橋元良明 |
| 2. 発表標題 緊急事態宣言は人々の行動・意識を変えたか |
| 3. 学会等名 情報通信学会情報行動研究会 |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 橋元良明・大野志郎・天野美穂子・堀川祐介・篠田詩織 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 丸善出版 | 5. 総ページ数 270 |
| 3. 書名 緊急事態宣言で人々の行動/意識は,変わったか? | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 橋元良明、木村忠正、辻大介、是永論、森康俊、片桐恵子、北村智、河井大介、大野史郎 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 東京大学出版会 | 5. 総ページ数 349 |
| 3. 書名 日本人の情報行動2020(印刷中8月刊行予定) | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 木村 忠正 (Kimura Tadamasa) (00278045) | 立教大学・社会学部・教授 (32686) | |
| 研究分担者 | 森 康俊 (Mori Yasutoshi) (00313065) | 関西学院大学・社会学部・教授 (34504) | |
| 研究分担者 | 北村 智 (Kitamura Satoshi) (40511960) | 東京経済大学・コミュニケーション学部・教授 (32649) | |
| 研究分担者 | 是永 論 (Korenaga Ron) (50275468) | 立教大学・社会学部・教授 (32686) | |
| 研究分担者 | 片桐 恵子 (Katagiri Keiko) (80591742) | 神戸大学・人間発達環境学研究科・教授 (14501) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |